

平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社シイエム・シイ
 コード番号 2185 URL <http://www.cmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々 幸恭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 成田 克己

TEL 052-322-3351

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	3,797	11.8	301	76.9	351	63.7	206	32.1
26年9月期第1四半期	3,395	9.4	170	155.3	214	142.9	156	394.7

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 235百万円 (33.8%) 26年9月期第1四半期 176百万円 (241.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	89.11	84.43
26年9月期第1四半期	69.51	67.06

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	13,377		9,969			74.5
26年9月期	13,835		9,919			71.7

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 9,962百万円 26年9月期 9,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	80.00	80.00
27年9月期	—				
27年9月期(予想)		0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,022	△1.2	473	△33.9	495	△34.6	302	△37.2	130.58
通期	16,879	5.2	1,478	0.8	1,524	△2.9	909	0.2	392.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期1Q	2,315,500 株	26年9月期	2,315,500 株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	339 株	26年9月期	314 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期1Q	2,315,176 株	26年9月期1Q	2,246,439 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書.....	7
四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費などに弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。先行きについても、当面、弱さが残りつつも、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくものと考えられます。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクについて、留意が必要な状況であります。

このような経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,797百万円(前年同期比402百万円増、同11.8%増)、営業利益は301百万円(前年同期比131百万円増、同76.9%増)、経常利益は351百万円(前年同期比136百万円増、同63.7%増)、四半期純利益は206百万円(前年同期比50百万円増、同32.1%増)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、自動車関連分野における国内外での商品教育案件の増加、同分野における商品訴求映像制作案件の増加などにより、売上高は767百万円(前年同期比313百万円増、同69.0%増)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、自動車関連分野におけるブランドイメージ向上支援案件の増加があったものの、住宅関連分野におけるイベント案件の減少などがあり、売上高は235百万円(前年同期比47百万円減、同16.7%減)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、自動車関連分野において、国内外での使用説明書、修理書案件の増加があり、売上高は2,069百万円(前年同期比219百万円増、同11.9%増)となりました。

トータルプリンティングは、自動車関連分野における使用説明書の印刷案件の減少があり、売上高は348百万円(前年同期比48百万円減、同12.1%減)となりました。

その他については、前期に閉鎖したコンビニエンスストアの売上の減少があり、売上高は85百万円(前年同期比27百万円減、同24.4%減)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は3,505百万円(前年同期比409百万円増、同13.2%増)、営業利益は354百万円(前年同期比120百万円増、同51.3%増)となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要なお取引先からの受注案件の減少があり、売上高は292百万円(前年同期比7百万円減、同2.5%減)となりました。営業損失は8百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より457百万円減少し、13,377百万円(前連結会計年度末比3.3%減)となりました。これは主として、現金及び預金の増加239百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少603百万円によるものであります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より508百万円減少し、3,408百万円(前連結会計年度末比13.0%減)となりました。これは主として、流動負債のその他の増加162百万円があったものの、未払法人税等の減少381百万円、賞与引当金の減少243百万円によるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より50百万円増加し、9,969百万円(前連結会計年度末比0.5%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加21百万円、その他有価証券評価差額金の増加12百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月10日付の「平成26年9月期決算短信」にて発表しました業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更により、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,015,439	5,254,528
受取手形及び売掛金	2,823,085	2,219,499
たな卸資産	873,329	1,002,666
その他	454,179	309,147
貸倒引当金	△200	—
流動資産合計	9,165,834	8,785,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	457,429	436,846
機械装置及び運搬具（純額）	268,670	280,271
土地	1,782,401	1,766,927
その他（純額）	114,470	96,842
有形固定資産合計	2,622,971	2,580,887
無形固定資産		
のれん	595,501	549,693
その他	287,835	285,015
無形固定資産合計	883,337	834,708
投資その他の資産		
その他	1,164,906	1,177,839
貸倒引当金	△1,333	△1,333
投資その他の資産合計	1,163,573	1,176,506
固定資産合計	4,669,881	4,592,102
資産合計	13,835,716	13,377,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953,383	897,232
短期借入金	101,513	160,751
未払法人税等	447,800	66,584
賞与引当金	486,792	243,097
役員賞与引当金	98,922	23,023
その他	600,364	762,734
流動負債合計	2,688,777	2,153,423
固定負債		
役員退職慰労引当金	267,508	272,441
退職給付に係る負債	942,045	964,327
その他	17,884	17,868
固定負債合計	1,227,438	1,254,637
負債合計	3,916,216	3,408,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,885	590,885
資本剰余金	504,545	504,545
利益剰余金	8,699,202	8,720,295
自己株式	△574	△647
株主資本合計	9,794,058	9,815,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,595	93,025
為替換算調整勘定	99,181	108,045
退職給付に係る調整累計額	△59,985	△53,803
その他の包括利益累計額合計	119,791	147,267
少数株主持分	5,651	7,537
純資産合計	9,919,500	9,969,883
負債純資産合計	13,835,716	13,377,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,395,529	3,797,732
売上原価	2,369,348	2,618,171
売上総利益	1,026,181	1,179,561
販売費及び一般管理費	855,438	877,576
営業利益	170,742	301,985
営業外収益		
受取利息	203	636
受取配当金	1,167	1,409
受取保険金	10,663	6,822
作業くず売却益	4,011	3,837
為替差益	26,694	36,474
その他	1,768	3,068
営業外収益合計	44,509	52,249
営業外費用		
支払利息	32	1,206
固定資産除却損	518	1,479
その他	100	164
営業外費用合計	651	2,850
経常利益	214,601	351,384
特別利益		
固定資産売却益	1,622	—
特別利益合計	1,622	—
特別損失		
固定資産売却損	342	122
特別損失合計	342	122
税金等調整前四半期純利益	215,880	351,262
法人税、住民税及び事業税	16,930	35,818
法人税等調整額	43,689	107,788
法人税等合計	60,619	143,607
少数株主損益調整前四半期純利益	155,261	207,655
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△892	1,347
四半期純利益	156,153	206,307

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155,261	207,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,446	12,430
為替換算調整勘定	11,468	9,403
退職給付に係る調整額	—	6,182
その他の包括利益合計	20,914	28,015
四半期包括利益	176,175	235,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,062	233,784
少数株主に係る四半期包括利益	△887	1,885

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,096,037	299,492	3,395,529	—	3,395,529
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,612	12,803	14,415	△14,415	—
計	3,097,649	312,295	3,409,944	△14,415	3,395,529
セグメント利益または損失 (△)	234,360	△19,310	215,050	△44,307	170,742

(注)1 セグメント利益または損失の調整額△44,307千円には、セグメント間取引消去1,500千円、のれんの償却額△45,807千円が含まれております。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,505,623	292,109	3,797,732	—	3,797,732
セグメント間の内部売上高 または振替高	152	5,498	5,651	△5,651	—
計	3,505,776	297,607	3,803,384	△5,651	3,797,732
セグメント利益または損失 (△)	354,551	△8,257	346,293	△44,307	301,985

(注)1 セグメント利益または損失の調整額△44,307千円には、セグメント間取引消去1,500千円、のれんの償却額△45,807千円が含まれております。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことにともない、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。